



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年5月6日

上場会社名 扶桑化学工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4368 URL <http://www.fusokk.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 赤澤 良太
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 榎本 修三 TEL 03-3639-6311
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月24日 配当支払開始予定日 平成28年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無： 無
 決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	35,298	9.5	7,279	34.1	7,299	32.1	4,716	36.6
27年3月期	32,223	9.9	5,426	53.3	5,524	54.1	3,452	52.8

(注) 包括利益 28年3月期 3,717百万円 (△24.0%) 27年3月期 4,893百万円 (64.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	143.76	—	13.4	16.8	20.6
27年3月期	109.57	—	12.2	15.2	16.8

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 -百万円 27年3月期 -百万円

(注) 当社は、平成26年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に株式分割が行われたと仮定して「1株当たり当期純利益」を算定しています。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	48,158	39,970	83.0	1,125.64
27年3月期	38,959	30,580	78.5	970.51

(参考) 自己資本 28年3月期 39,964百万円 27年3月期 30,575百万円

(注) 当社は、平成26年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に株式分割が行われたと仮定して「1株当たり純資産」を算定しています。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	8,086	△6,943	4,845	11,214
27年3月期	6,369	△2,542	△1,778	5,521

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	40.00	—	10.00	—	567	16.4	2.0
28年3月期	—	10.00	—	25.00	35.00	1,202	24.3	3.3
29年3月期(予想)	—	15.00	—	15.00	30.00		21.3	

(注) 当社は、平成26年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行いました。平成27年3月期の中間配当については、株式分割前を基準日としているため、分割前の配当額を記載しております。

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	17,100	△2.7	3,600	1.0	3,600	△1.6	2,350	△3.9	66.18
通期	34,800	△1.4	7,400	1.7	7,400	1.4	5,000	6.0	140.82

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料P. 13「4. 連結財務諸表 (5) 財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	28年3月期	35,511,000株	27年3月期	31,511,000株
② 期末自己株式	28年3月期	7,002株	27年3月期	6,955株
③ 期中平均株式数	28年3月期	32,804,571株	27年3月期	31,504,323株

(注) 当社は、平成26年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に株式分割が行われたと仮定して前連結会計年度実績を算定しています。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	28,295	11.2	5,346	31.6	6,397	33.7	4,382	37.6
27年3月期	25,436	17.2	4,061	71.7	4,786	56.3	3,185	47.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	133.58	—
27年3月期	101.11	—

(注) 当社は、平成26年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行いました。前事業年度の期首に株式分割が行われたと仮定して「1株当たり当期純利益」を算定しています。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	41,549	34,158	82.2	962.09
27年3月期	32,278	24,274	75.2	770.51

(参考) 自己資本 28年3月期 34,158百万円 27年3月期 24,274百万円

(注) 当社は、平成26年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行いました。前事業年度の期首に株式分割が行われたと仮定して「1株当たり純資産」を算定しています。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析」の「(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標および中長期的な会社の経営戦略	4
(3) 会社の対処すべき課題	4
(4) 内部管理体制の整備・運用状況	5
(5) その他、会社の経営上重要な事項	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
4. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
5. 個別財務諸表	17
(1) 貸借対照表	17
(2) 損益計算書	19
(3) 株主資本等変動計算書	20
6. その他	22
(1) 役員の異動	22
(2) その他	22

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の概況

当連結会計年度における世界経済は、米国においては雇用、個人消費の回復が継続し、堅調に推移しましたが、中国およびアジア新興国における景気鈍化、原油価格の下落の世界的影響もありました。日本経済においても、世界経済の景気下振れ懸念、円高の進行により、停滞感が強まりました。

このような状況のもと、当社グループは最適な経営資源の投下、在庫・生産体制の抜本的見直しによる経営体質の更なる強化、原料の安定的な確保およびコスト競争力の強化を進めるとともに、“FUSOブランド”のグローバル市場での確立を進めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は352億98百万円（前連結会計年度比9.5%増、30億75百万円増）となりました。営業利益は72億79百万円（同34.1%増、18億53百万円増）、経常利益は72億99百万円（同32.1%増、17億74百万円増）、親会社株主に帰属する当期純利益は47億16百万円（同36.6%増、12億64百万円増）となりました。

なお、2015年12月に今後の設備投資計画に充当するため公募増資を実施し、東京証券取引所市場第一部へ市場変更を行いました。

当社グループの報告セグメントの業績は、次のとおりです。

(ライフサイエンス事業)

ライフサイエンス事業の業績は、外部顧客に対する売上高が232億85百万円（前連結会計年度比9.0%増、19億15百万円増）、営業利益は35億41百万円（同30.3%増、8億22百万円増）となりました。

前連結会計年度下期より事業承継した無水マレイン酸・フマル酸の販売寄与があったこと、また、主に飲料用途において、夏場の需要増と新製品への新規採用があり、果実酸全般の販売が増加しました。海外子会社の業績も堅調に推移したほか、主力製品である果実酸の原価低減も影響し、売上高・営業利益ともに前連結会計年度を上回りました。

(電子材料および機能性化学品事業)

電子材料および機能性化学品事業全体の業績は、外部顧客に対する売上高が120億12百万円（前連結会計年度比10.7%増、11億59百万円増）、営業利益は46億94百万円（同33.8%増、11億85百万円増）となりました。

半導体プロセスの微細化の進展に伴った当社製品「超高純度コロイダルシリカ」の需要が旺盛であり、またナノパウダー等の半導体研磨分野以外向け製品の販売も堅調に推移しました。当連結会計年度において、一部ユーザーの在庫調整の影響がありましたが、販売価格改定に努めた結果、売上高・営業利益ともに前連結会計年度を上回りました。

②次期の見通し

次期の世界経済は、米国経済は堅調であるものの、原油価格や為替相場の大きな変動による金融リスクや、新興国での経済成長減速・中東の混乱などの地政学的リスクは依然残っており、不透明な状況が継続すると想定され、わが国経済もその影響を受けると考えられます。また、前期比円高の影響も見込まれます。

このような状況のもと、当社グループは、最先端分野への資源の最適投下、抜本的なコスト削減の断行を通じたコア事業の更なる強化、および市場ニーズに適合した新規商品の開発に取り組んでいきます。

業績予想につきましては、以下のように見込んでおります。業績予想に大きな影響が見込まれる場合には、速やかに開示いたします。

	平成28年3月期実績 (百万円)	平成29年3月期予想 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
売上高	35,298	34,800	△498	△1.4
営業利益	7,279	7,400	+120	+1.7
経常利益	7,299	7,400	+100	+1.4
親会社株主に帰属する 当期純利益	4,716	5,000	+283	+6.0

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ91億99百万円増加し、481億58百万円となりました。これは主に、公募増資により現金及び預金が増加したためです。

負債については、前連結会計年度末に比べ1億90百万円減少し、81億88百万円となりました。これは主に短期借入金が増加したためです。

純資産については、前連結会計年度末に比べ93億90百万円増加し、399億70百万円となりました。これは主に、公募増資により資本金および資本剰余金が、親会社株主に帰属する当期純利益により利益剰余金が、それぞれ増加したためです。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益により取得した資金と公募増資により調達した資金を定期預金の運用、有形固定資産の取得、短期借入金および長期借入金の返済に充てた結果、前連結会計年度末に比べ56億92百万円増加し、112億14百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果取得した資金は、前連結会計年度に比べ17億17百万円増加し、80億86百万円（前連結会計年度は63億69百万円の取得）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益、減価償却費の発生およびたな卸資産が減少したためです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ44億円増加し、69億43百万円（前連結会計年度は25億42百万円の使用）となりました。これは主に、定期預金の運用および有形固定資産の取得による支出が発生したためです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果取得した資金は、前連結会計年度に比べ66億23百万円増加し、48億45百万円（前連結会計年度は17億78百万円の使用）となりました。これは主に、公募増資を行ったためです。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー関連指標の推移は、次のとおりです。

	平成24年3月 期末	平成25年3月 期末	平成26年3月 期末	平成27年3月 期末	平成28年3月 期末
自己資本比率 (%)	61.1	69.2	77.2	78.5	83.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	41.7	44.0	47.9	129.4	122.4
キャッシュ・フロー対有利子負債 比率 (年)	4.6	1.1	0.6	0.1	0.0
インタレスト・カバレッジ・ レシオ (倍)	11.3	41.3	63.5	330.1	3,084.5

自己資本比率 : 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー / 利払い

(注1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様への長期的な利益還元を経営の重要課題の一つとして考えています。利益配分の基本方針は、業績や事業計画、財務体質等を総合的に勘案し、長期にわたり安定的な配当を行うことです。

内部留保金につきましては、将来の事業成長のための設備投資および研究開発に充当していきます。

当期の年間配当金につきましては、1株につき普通配当25円（うち、中間配当10円）に、市場変更による記念配当10円を加えた35円を予定しています。予定通り議決されますと、当期の配当性向は、24.3%（連結）となります。

次期の年間配当金につきましては、1株につき普通配当30円（うち、中間配当15円）を予定しています。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、収益力・人財（材）力・技術力のレベルを高め、継続的発展を遂げる企業を目指すために、「企業価値」および「企業品質」をより高める企業経営をしていきます。

そのために、ニッチな市場のニーズをとらえ、スピード、コスト、クオリティのバランスを高次元で調和している製品の開発を目指し、顧客満足の最大化を目指していきます。

(2) 目標とする経営指標および中長期的な会社の経営戦略

将来の成長に向けた設備投資は不可欠であると考えて、当社グループは「償却前営業利益」（営業利益に減価償却実施額を加えた金額）を最重要経営指標としています。併せて、収益性や安全性等をあらゆる複数の指標のバランスを考慮して経営を進めています。

現時点における経営戦略としましては、財務体質の改善を図ることで競争力をつけることを目指します。中長期的に成長期待の大きい電子材料事業及び海外事業に経営資源の積極投資を図っていきます。

(3) 会社の対処すべき課題

当社グループが事業展開を図っていくうえで、以下の項目を重点的テーマとして取り組んでいきます。

（ライフサイエンス事業）

三井化学株式会社から営業権を取得した有機酸事業の主力工場である鹿島工場の生産設備の承継を2017年末に完了する予定です。それに加え、2018年度中の稼働を目標に鹿島工場内にリンゴ酸生産設備建設を予定しています。この「果実酸コンビナート」構想を実現し、コスト競争力の抜本的な強化を図り、世界No.1のリンゴ酸メーカーを目指します。

また、日本・中国・タイ・米国に拠点を有する企業として、各拠点間のネットワークを最大限に活用し、グローバル展開を推進します。特に、加工食品市場が拡大しているアジアに経営資源を集中し、各国の食品や食材に適した食品添加物製剤の開発・製造を進め、既存商品を含めた販売を拡大し、アジア地域での“FUSOブランド”の確立を目指します。既存顧客である日本向け食品加工メーカーに留まらず、東南アジア全域で新規顧客への販売強化にも注力します。

商品開発については、顧客のニーズに合致する食品添加物製剤（品質向上剤、呈味改善剤等）、GMP基準に準拠した医薬品原料および当社の既存製品の粉体二次加工品等の開発を強化します。また、政府の成長戦略等により、今後大きく変化が予想される農業、漁業、畜産業等の一次産業分野へ自社製品である果実酸を原料とした製剤類の新規開発に取り組んでいきます。

一方、為替要因による利益の減少を回避するために、タイムリーな価格改定を進めると同時に、在庫数量の削減、不良在庫の整理、さらには不採算品目の統廃合によるコスト削減を進めていきます。賃金、物価上昇等により製造原価が上昇している中国の青島扶桑精製加工有限公司においても日本と同様にコスト削減を進めていきます。

今後も、果実酸総合メーカーとしてこれまで蓄積してきた販売チャネル、製造・開発ノウハウをフルに活用し、さらなる売上および利益の拡大に尽力します。

（電子材料および機能性化学品事業）

継続的な成長が遂げられるよう、事業の中核となる半導体分野において、より一層の深耕を行うとともに、ケイ素化学を基軸として多方面への事業展開を推進します。

半導体分野では微細化、高集積化が益々進んでおり、それらのニーズに対応した製品開発を続けていきます。

また、来るべきシングルナノ線幅加工に対応すべく当社の知識・技術を結集した新規設備建設計画に着手しました。

将来を見据えて新分野（半導体研磨以外）への製品開発につきましても東京研究所を中心に、営業、R&D部門とも連携して進めております。当社グループのコア技術である超高純度コロイダルシリカの合成技術を活かしたシ

リカナノパウダー関連で新製品の種を見出しており早期製品化を目指しています。数年内に半導体研磨分野以外での売上30億円以上を目指します。

(4) 内部管理体制の整備・運用状況

当該事項につきましては、コーポレート・ガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」に記載しています。

なお、上記の報告書は株式会社東京証券取引所市場第一部のホームページに掲載されています。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、また海外からの資金調達必要性が乏しいことから、会計基準につきましては日本基準を適用しています。なお、今後につきましては、国際会計基準の適用動向等を踏まえた上で、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針です。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,614,380	17,709,108
受取手形及び売掛金	9,300,469	9,424,352
商品及び製品	5,805,285	5,039,621
仕掛品	328,246	173,437
原材料及び貯蔵品	1,249,579	821,000
繰延税金資産	417,324	439,808
その他	621,967	621,272
貸倒引当金	△6,906	△6,825
流動資産合計	23,330,347	34,221,777
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,717,884	13,506,759
減価償却累計額	△7,281,361	△7,572,325
建物及び構築物（純額）	6,436,522	5,934,434
機械装置及び運搬具	20,352,975	20,079,359
減価償却累計額	△17,156,830	△17,411,158
機械装置及び運搬具（純額）	3,196,145	2,668,201
土地	3,074,471	3,067,304
建設仮勘定	34,737	2,975
その他	2,594,079	2,484,415
減価償却累計額	△2,010,911	△2,073,116
その他（純額）	583,167	411,299
有形固定資産合計	13,325,044	12,084,215
無形固定資産	521,172	292,926
投資その他の資産		
投資有価証券	997,936	710,757
長期前払費用	17,694	20,272
繰延税金資産	467,719	608,017
退職給付に係る資産	117,805	52,482
その他	333,102	310,250
貸倒引当金	△151,054	△141,765
投資その他の資産合計	1,783,204	1,560,014
固定資産合計	15,629,421	13,937,155
資産合計	38,959,768	48,158,933

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,940,903	2,060,456
短期借入金	786,000	—
未払金	1,031,612	921,741
未払法人税等	1,287,007	1,380,461
賞与引当金	387,697	441,595
役員賞与引当金	105,000	165,000
その他	628,796	811,408
流動負債合計	6,167,017	5,780,663
固定負債		
繰延税金負債	373,823	377,149
退職給付に係る負債	1,355,785	1,554,286
資産除去債務	9,417	8,526
その他	473,462	467,899
固定負債合計	2,212,489	2,407,861
負債合計	8,379,506	8,188,525
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,180,367	4,334,047
資本剰余金	1,667,042	4,820,722
利益剰余金	24,961,817	29,043,520
自己株式	△3,690	△3,760
株主資本合計	27,805,537	38,194,530
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	435,107	271,562
繰延ヘッジ損益	2,978	△9,403
為替換算調整勘定	2,331,591	1,508,062
その他の包括利益累計額合計	2,769,677	1,770,222
非支配株主持分	5,046	5,654
純資産合計	30,580,262	39,970,407
負債純資産合計	38,959,768	48,158,933

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	32,223,525	35,298,629
売上原価	20,571,583	21,331,217
売上総利益	11,651,942	13,967,411
販売費及び一般管理費	6,225,642	6,688,104
営業利益	5,426,299	7,279,307
営業外収益		
受取利息	9,822	17,257
受取配当金	19,507	30,109
受取手数料	16,615	19,286
受取賃借料	10,308	10,875
為替差益	59,784	—
その他	32,974	29,628
営業外収益合計	149,013	107,156
営業外費用		
支払利息	20,013	3,366
為替差損	—	29,961
支払補償費	27,000	—
株式交付費	—	32,933
上場関連費用	—	9,000
その他	3,553	11,557
営業外費用合計	50,567	86,818
経常利益	5,524,746	7,299,645
特別利益		
固定資産売却益	1,179	5
投資有価証券売却益	—	104,598
特別利益合計	1,179	104,603
特別損失		
固定資産売却損	241	16
固定資産除却損	68,313	214,366
減損損失	—	11,732
特別損失合計	68,555	226,115
税金等調整前当期純利益	5,457,369	7,178,133
法人税、住民税及び事業税	2,014,242	2,523,557
法人税等調整額	△10,112	△62,553
法人税等合計	2,004,129	2,461,004
当期純利益	3,453,240	4,717,129
非支配株主に帰属する当期純利益	1,181	1,007
親会社株主に帰属する当期純利益	3,452,058	4,716,121

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	3,453,240	4,717,129
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	146,140	△163,544
繰延ヘッジ損益	△1,862	△12,382
為替換算調整勘定	1,295,976	△823,529
その他の包括利益合計	1,440,254	△999,455
包括利益	4,893,494	3,717,673
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,892,313	3,716,665
非支配株主に係る包括利益	1,181	1,007

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,180,367	1,667,042	21,974,505	△3,019	24,818,896
会計方針の変更による累積的影響額			△84,552		△84,552
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,180,367	1,667,042	21,889,953	△3,019	24,734,344
当期変動額					
剰余金の配当			△378,051		△378,051
親会社株主に帰属する当期純利益			3,452,058		3,452,058
新株の発行					—
自己株式の取得				△671	△671
その他			△2,142		△2,142
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	3,071,864	△671	3,071,193
当期末残高	1,180,367	1,667,042	24,961,817	△3,690	27,805,537

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	288,966	4,840	1,035,615	1,329,423	4,265	26,152,585
会計方針の変更による累積的影響額						△84,552
会計方針の変更を反映した当期首残高	288,966	4,840	1,035,615	1,329,423	4,265	26,068,032
当期変動額						
剰余金の配当						△378,051
親会社株主に帰属する当期純利益						3,452,058
新株の発行						—
自己株式の取得						△671
その他						△2,142
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	146,140	△1,862	1,295,976	1,440,254	781	1,441,036
当期変動額合計	146,140	△1,862	1,295,976	1,440,254	781	4,512,229
当期末残高	435,107	2,978	2,331,591	2,769,677	5,046	30,580,262

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,180,367	1,667,042	24,961,817	△3,690	27,805,537
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,180,367	1,667,042	24,961,817	△3,690	27,805,537
当期変動額					
剰余金の配当			△630,080		△630,080
親会社株主に帰属する当期純利益			4,716,121		4,716,121
新株の発行	3,153,680	3,153,680			6,307,360
自己株式の取得				△69	△69
その他			△4,337		△4,337
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	3,153,680	3,153,680	4,081,702	△69	10,388,993
当期末残高	4,334,047	4,820,722	29,043,520	△3,760	38,194,530

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	435,107	2,978	2,331,591	2,769,677	5,046	30,580,262
会計方針の変更による累積的影響額						—
会計方針の変更を反映した当期首残高	435,107	2,978	2,331,591	2,769,677	5,046	30,580,262
当期変動額						
剰余金の配当						△630,080
親会社株主に帰属する当期純利益						4,716,121
新株の発行						6,307,360
自己株式の取得						△69
その他						△4,337
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△163,544	△12,382	△823,529	△999,455	607	△998,847
当期変動額合計	△163,544	△12,382	△823,529	△999,455	607	9,390,145
当期末残高	271,562	△9,403	1,508,062	1,770,222	5,654	39,970,407

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,457,369	7,178,133
減価償却費	2,037,767	1,579,411
のれん償却額	109,315	218,630
固定資産除却損	68,313	214,366
減損損失	—	11,732
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,712	258
賞与引当金の増減額 (△は減少)	68,796	56,422
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	61,000	60,000
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△4,467	263,865
受取利息及び受取配当金	△29,329	△47,366
支払利息	20,013	3,366
為替差損益 (△は益)	97,056	44,121
株式交付費	—	32,933
固定資産売却損益 (△は益)	△937	11
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△104,598
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,427,513	△276,284
たな卸資産の増減額 (△は増加)	264,924	1,168,876
未払金の増減額 (△は減少)	21,084	△28,052
仕入債務の増減額 (△は減少)	486,758	165,688
その他	291,664	△1,258
小計	7,520,103	10,540,256
利息及び配当金の受取額	28,764	45,532
利息の支払額	△19,293	△2,621
法人税等の支払額	△1,160,120	△2,496,634
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,369,454	8,086,532
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△85,136	△6,501,507
定期預金の払戻による収入	331,860	85,637
有価証券の取得による支出	△331,860	△359,970
有価証券の売却による収入	—	361,586
有形固定資産の取得による支出	△1,836,002	△622,187
有形固定資産の売却による収入	3,145	954
無形固定資産の取得による支出	△17,132	△47,393
投資有価証券の取得による支出	△5,116	△5,647
会員権の売却による収入	1,540	—
投資有価証券の売却による収入	—	148,132
短期貸付金の回収による収入	10,475	12,176
長期貸付金の回収による収入	540	43
事業譲受による支出	△613,524	—
その他	△1,159	△14,909
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,542,370	△6,943,084
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	△200,000
長期借入金の返済による支出	△1,388,150	△586,000
株式の発行による収入	—	6,274,426
リース債務の返済による支出	△10,928	△12,923
自己株式の取得による支出	△671	△69
配当金の支払額	△378,331	△629,879
非支配株主への配当金の支払額	△400	△400
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,778,480	4,845,153
現金及び現金同等物に係る換算差額	231,022	△296,453
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,279,625	5,692,148
現金及び現金同等物の期首残高	3,242,357	5,521,982
現金及び現金同等物の期末残高	5,521,982	11,214,130

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

企業結合に関する会計基準等の適用

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更および少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)および事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得または売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得または売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、製商品・サービス別に事業部を置き、それぞれの事業部で、取扱い製商品・サービスについて国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

したがって、当社は、事業部を基礎とした製商品・サービス別のセグメントから構成されており、「ライフサイエンス事業」および「電子材料および機能性化学品事業」の2つを報告セグメントとしています。

「ライフサイエンス事業」は、リンゴ酸、クエン酸、その他果実酸、食添剤、グルコン酸、無水マレイン酸、フマル酸等の製造・販売を行っています。「電子材料および機能性化学品事業」は、超高純度コロイダルシリカ等の製造・販売および樹脂添加剤、ファインケミカル等の販売を行っています。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表と同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。

セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいています。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	ライフサイエ ンス事業	電子材料およ び機能性化学 品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	21,370,307	10,853,218	32,223,525	—	32,223,525
セグメント間の内部売上高又は振替高	63,970	14,735	78,706	△78,706	—
計	21,434,277	10,867,954	32,302,231	△78,706	32,223,525
セグメント利益	2,718,594	3,508,984	6,227,578	△801,279	5,426,299
セグメント資産	18,624,817	14,246,337	32,871,154	6,088,614	38,959,768
その他の項目					
減価償却費 (注) 3	468,554	1,541,105	2,009,659	28,107	2,037,767
のれんの償却額	109,315	—	109,315	—	109,315
減損損失	—	—	—	—	—
有形固定資産及び無形固定資産の増加額 (注) 4	678,959	1,073,178	1,752,138	19,782	1,771,920

(注) 1. ・セグメント利益の調整額には、提出会社の総務部門・経理部門等、一般管理部門に係る費用△811,088千円、その他9,809千円が含まれています。

・セグメント資産の調整額には、提出会社における余資運用資金(現金及び預金等)、長期投資資金(投資有価証券等)および管理部門に係る資産6,092,816千円、その他△4,201千円が含まれています。

・減価償却費の調整額には、提出会社の総務部門・経理部門等、一般管理部門に係る減価償却費28,107千円が含まれています。

・有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額には、提出会社の総務部門・経理部門等、一般管理部門が取得した有形固定資産及び無形固定資産19,782千円が含まれています。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

3. 減価償却費には、長期前払費用に係る償却額が含まれています。

4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額が含まれています。

II 当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、製商品・サービス別に事業部を置き、それぞれの事業部で、取扱い製商品・サービスについて国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

したがって、当社は、事業部を基礎とした製商品・サービス別のセグメントから構成されており、「ライフサイエンス事業」および「電子材料および機能性化学品事業」の2つを報告セグメントとしています。

「ライフサイエンス事業」は、リンゴ酸、クエン酸、その他果実酸、食添製剤、グルコン酸、無水マレイン酸、フマル酸等の製造・販売を行っています。「電子材料および機能性化学品事業」は、超高純度コロイダルシリカ等の製造・販売および樹脂添加剤、ファインケミカル等の販売を行っています。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表と同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。

セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいています。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	ライフサイエ ンス事業	電子材料およ び機能性化学 品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	23,285,700	12,012,928	35,298,629	—	35,298,629
セグメント間の内部売上高又は振 替高	6,316	—	6,316	△6,316	—
計	23,292,017	12,012,928	35,304,945	△6,316	35,298,629
セグメント利益	3,541,189	4,694,066	8,235,255	△955,948	7,279,307
セグメント資産	17,835,086	13,151,031	30,986,117	17,172,815	48,158,933
その他の項目					
減価償却費 (注) 3	484,291	1,069,464	1,553,756	25,654	1,579,411
のれんの償却額	218,630	—	218,630	—	218,630
減損損失	11,732	—	11,732	—	11,732
有形固定資産及び無形固定資産の 増加額 (注) 4	258,121	326,811	584,933	47,673	632,606

(注) 1. ・セグメント利益の調整額には、提出会社の総務部門・経理部門等、一般管理部門に係る費用△963,462千円、その他7,514千円が含まれています。

・セグメント資産の調整額には、提出会社における余資運用資金（現金及び預金等）、長期投資資金（投資有価証券等）および管理部門に係る資産17,172,815千円が含まれています。

・減価償却費の調整額には、提出会社の総務部門・経理部門等、一般管理部門に係る減価償却費25,654千円が含まれています。

・有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額には、提出会社の総務部門・経理部門等、一般管理部門が取得した有形固定資産及び無形固定資産47,673千円が含まれています。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

3. 減価償却費には、長期前払費用に係る償却額が含まれています。

4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額が含まれています。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

	ライフサイエンス事業	電子材料および機能性 化学品事業	全社・消去	合計
当期末残高	218,630	—	—	218,630

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

	ライフサイエンス事業	電子材料および機能性 化学品事業	全社・消去	合計
当期末残高	—	—	—	—

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	970.51円	1,125.64円
1株当たり当期純利益金額	109.57円	143.76円

- (注) 1. 平成26年10月1日を効力発生日として普通株式1株について5株の割合で株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額および1株当たり当期純利益金額を算定しています。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	3,452,058	4,716,121
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	3,452,058	4,716,121
期中平均株式数(株)	31,504,323	32,804,571

(注) 平成26年10月1日を効力発生日として普通株式1株について5株の割合で株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に株式分割が行われたと仮定して期中平均株式数(株)を算定しています。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,244,137	14,499,627
受取手形	673,696	734,124
売掛金	7,090,889	7,042,414
商品及び製品	4,399,597	3,853,514
仕掛品	251,856	152,201
原材料及び貯蔵品	245,929	255,180
前渡金	180,530	—
繰延税金資産	302,237	331,423
関係会社短期貸付金	167,000	167,000
その他	182,147	213,731
貸倒引当金	△802	△805
流動資産合計	16,737,218	27,248,412
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,398,222	4,185,806
構築物	632,399	577,850
機械及び装置	1,993,947	1,560,096
車両運搬具	2,285	1,197
工具、器具及び備品	189,375	142,073
土地	2,960,765	2,960,765
リース資産	35,692	21,563
有形固定資産合計	10,212,688	9,449,353
無形固定資産		
投資その他の資産	274,732	81,933
投資その他の資産		
投資有価証券	997,936	710,757
関係会社株式	2,030,037	2,030,037
出資金	14,373	14,373
関係会社出資金	1,145,699	1,145,699
関係会社長期貸付金	161,000	94,000
繰延税金資産	467,453	607,727
その他	241,437	171,230
貸倒引当金	△3,868	△3,850
投資その他の資産合計	5,054,068	4,769,975
固定資産合計	15,541,489	14,301,261
資産合計	32,278,708	41,549,674

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	57,796	28,898
買掛金	1,717,866	2,000,469
短期借入金	1,387,350	—
未払金	768,999	724,876
未払費用	327,248	446,818
未払法人税等	1,212,841	1,296,263
賞与引当金	362,779	416,685
役員賞与引当金	105,000	165,000
設備関係支払手形	483	2,160
その他	225,929	280,299
流動負債合計	6,166,296	5,361,471
固定負債		
退職給付引当金	1,355,135	1,553,581
その他	482,880	476,425
固定負債合計	1,838,015	2,030,007
負債合計	8,004,311	7,391,478
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,180,367	4,334,047
資本剰余金		
資本準備金	1,667,042	4,820,722
資本剰余金合計	1,667,042	4,820,722
利益剰余金		
利益準備金	103,680	103,680
その他利益剰余金		
圧縮積立金	104,300	101,006
別途積立金	8,233,979	8,233,979
繰越利益剰余金	12,550,624	16,306,179
利益剰余金合計	20,992,583	24,744,845
自己株式	△3,690	△3,760
株主資本合計	23,836,303	33,895,854
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	435,107	271,562
繰延ヘッジ損益	2,986	△9,221
評価・換算差額等合計	438,093	262,341
純資産合計	24,274,396	34,158,196
負債純資産合計	32,278,708	41,549,674

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	25,436,928	28,295,508
売上原価	16,732,431	17,874,481
売上総利益	8,704,496	10,421,026
販売費及び一般管理費	4,643,167	5,074,917
営業利益	4,061,329	5,346,109
営業外収益		
受取利息及び配当金	553,701	889,331
受取手数料	230,807	230,877
その他	26,971	15,209
営業外収益合計	811,479	1,135,418
営業外費用		
支払利息	25,698	3,973
為替差損	32,222	36,528
株式交付費	—	32,933
上場関連費用	—	9,000
その他	28,369	1,914
営業外費用合計	86,290	84,348
経常利益	4,786,518	6,397,179
特別利益		
固定資産売却益	1,109	—
投資有価証券売却益	—	104,598
特別利益合計	1,109	104,598
特別損失		
固定資産除却損	66,242	211,835
減損損失	—	11,732
特別損失合計	66,242	223,567
税引前当期純利益	4,721,386	6,278,209
法人税、住民税及び事業税	1,564,500	1,974,000
法人税等調整額	△28,620	△78,133
法人税等合計	1,535,879	1,895,866
当期純利益	3,185,506	4,382,342

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
				圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,180,367	1,667,042	1,667,042	103,680	105,299	8,233,979	9,826,722	18,269,681
会計方針の変更による累積的影響額							△84,552	△84,552
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,180,367	1,667,042	1,667,042	103,680	105,299	8,233,979	9,742,170	18,185,128
当期変動額								
剰余金の配当							△378,051	△378,051
新株の発行								
当期純利益							3,185,506	3,185,506
自己株式の取得								
圧縮積立金の取崩					△6,134		6,134	—
税率変更に伴う圧縮積立金の増加額					5,135		△5,135	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	—	—	△999	—	2,808,454	2,807,454
当期末残高	1,180,367	1,667,042	1,667,042	103,680	104,300	8,233,979	12,550,624	20,992,583

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△3,019	21,114,071	288,966	4,840	293,807	21,407,879
会計方針の変更による累積的影響額		△84,552				△84,552
会計方針の変更を反映した当期首残高	△3,019	21,029,519	288,966	4,840	293,807	21,323,326
当期変動額						
剰余金の配当		△378,051				△378,051
新株の発行		—				—
当期純利益		3,185,506				3,185,506
自己株式の取得	△671	△671				△671
圧縮積立金の取崩		—				—
税率変更に伴う圧縮積立金の増加額		—				—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			146,140	△1,854	144,285	144,285
当期変動額合計	△671	2,806,783	146,140	△1,854	144,285	2,951,069
当期末残高	△3,690	23,836,303	435,107	2,986	438,093	24,274,396

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
				圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,180,367	1,667,042	1,667,042	103,680	104,300	8,233,979	12,550,624	20,992,583
会計方針の変更による累積的影響額								—
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,180,367	1,667,042	1,667,042	103,680	104,300	8,233,979	12,550,624	20,992,583
当期変動額								
剰余金の配当							△630,080	△630,080
新株の発行	3,153,680	3,153,680	3,153,680					
当期純利益							4,382,342	4,382,342
自己株式の取得								
圧縮積立金の取崩					△5,640		5,640	—
税率変更に伴う圧縮積立金の増加額					2,346		△2,346	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	3,153,680	3,153,680	3,153,680	—	△3,293	—	3,755,555	3,752,261
当期末残高	4,334,047	4,820,722	4,820,722	103,680	101,006	8,233,979	16,306,179	24,744,845

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△3,690	23,836,303	435,107	2,986	438,093	24,274,396
会計方針の変更による累積的影響額		—				—
会計方針の変更を反映した当期首残高	△3,690	23,836,303	435,107	2,986	438,093	24,274,396
当期変動額						
剰余金の配当		△630,080				△630,080
新株の発行		6,307,360				6,307,360
当期純利益		4,382,342				4,382,342
自己株式の取得	△69	△69				△69
圧縮積立金の取崩		—				—
税率変更に伴う圧縮積立金の増加額		—				—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			△163,544	△12,208	△175,752	△175,752
当期変動額合計	△69	10,059,551	△163,544	△12,208	△175,752	9,883,799
当期末残高	△3,760	33,895,854	271,562	△9,221	262,341	34,158,196

6. その他

(1) 役員の異動

役員の異動については、決定次第公表します。

(2) その他

該当事項はありません。